

課題例

課題解決への方向性
(重点事項)

具体的な取組等

・女性の参画は緩やかに進んでいるが、国際的にみると総じて低い水準。

・従来女性が少なかった分野については、取組が始まったばかりであり、実態も必ずしも明らかでない。

政策・方針決定過程への女性の参画の促進

- 女性が意欲を持って活躍できるよう積極的支援が必要
- 様々な分野におけるポジティブ・アクションの推進
 - メンターへの育成支援
 - ネットワーク形成支援
 - 社会的起業、NPO活動など様々な活動に対する積極的評価・支援のあり方
 - 実態把握
 - 安全安心な医療の推進
 - ・ 科学技術分野における多様性の確保・国際競争力の向上
 - ・ 持続的な農業の発展
 - ・ 多様な行政ニーズへの対応

・育児等でいったん退職した女性が再就業できなかったり、正社員を希望してもかなわない場合も多い。

女性のライフコースに沿ったエンパワメント

- 女性のエンパワメントを進めるとともに、ライフコースに沿った支援や教育が必要
- キャリア教育の推進等キャリア形成支援(自立的に生きる基礎を培う等のための人間尊重等)
 - 多様な働き方の確保
 - 均等・均衡処遇の確保
 - 再就業(再チャレンジ)支援

・子どもを産めない理由として30代以上で不妊が多い。

・女性の健康を守るニーズに関する男女間のコミュニケーションや理解が欠如していることが障害となって、女性の健康が脅かされているとの指摘がある。

生涯を通じた健康支援

- 男女における健康教育や相談体制を確立するとともに、ライフステージに応じた適切な健康の保持増進を図ることが必要
- ライフコースを念頭に置いた女性の健康支援や相談体制の整備
 - 性差医療の推進
 - 適切な性教育の推進
 - 学校におけるHIV、薬物等に関する教育の推進

・社会制度は、それぞれの目的や経緯を持って生まれてきたものではあるが、男女共同参画社会の形成という視点からみた場合、結果的に男女に中立に機能しない場合がある。

より多様な選択を可能にする社会システムの実現

- ライフスタイルの選択等に中立的な社会システムの構築に向けた検討が必要
- 税制・社会保障制度等社会における活動の選択に大きな関わりを持つ諸制度について検討
 - 家族に関する制度の整備

・仕事と生活の調和推進の取組が中小企業等に十分広まっておらず、仕事と生活の調和に対する理解が十分になされていない可能性がある。

・女性の育児休業取得率は約9割となっているが、第1子出産前後の女性の継続就業率は4割程度と低く、就業と出産・子育ての二者択一の状況が引き続きみられる。

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

- 仕事と生活の調和推進の理解の浸透の重点化と取組の促進
- 男女とも制度を利用しやすい組織風土づくりや働き方の見直しを可能にするマネジメント改革の推進
 - 仕事と生活の調和の推進により女性の活躍を促進するための効果的な取組の検討・普及

・固定的な性別役割分担意識が未だに根強く、地域における活動の参加について、性別・年代・地域に偏りがある。

地域における男女共同参画の推進

- 「知識習得・意識啓発」から「身近で具体的な課題を解決する実践的活動」への移行が必要
- 多様な主体が連携・協働しながら課題を解決する実践的活動へ
 - 地域における男女共同参画を担う人材の育成

・配偶者からの暴力に関する相談件数や保護命令発令件数は年々増加傾向。

・セクシュアル・ハラスメントやストーカー事案に関する事案件数は増加傾向。

・パソコンゲームなどバーチャルな分野における性暴力表現等。

女性に対する暴力の根絶と人権の尊重

- 被害者の保護・自立支援策の一層の充実が必要。
- 総合的・効果的に配偶者暴力防止・被害者支援を推進する体制の検討
- 暴力の発生を未然に防ぐため、若年層を対象とした予防啓発が必要
- セクシュアル・ハラスメントやストーカー等更なる行政指導や相談体制の整備の必要
- バーチャルな分野における性暴力への対応策の検討
- 子どもに対する性暴力への対応

・単身世帯やひとり親世帯の増加など家族をめぐる変化、非正規雇用者の増加など雇用・就業をめぐる変化、定住外国人の増加などグローバル化といった急激な社会情勢の変化の中で、経済困難に加え、日常生活の困難や地域社会における孤立などの社会生活上の困難を含めた「生活困難」を抱える人が増加。

生活困難を抱える人々への対応

- 様々な社会システムを男女共同参画実現の観点から検証し、社会システム自体の改革を推進していく必要
- 自立に向けた力を高めるための取組
 - 雇用・就業の安定に向けた取組
 - 安心して親子が生活できる環境づくり
 - 支援基盤のあり方の検討

・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する諸施策や身近な地域における取組等、男性にとっての男女共同参画の意義が増大。

・男性の孤立や日常生活自立の困難

男性にとっての男女共同参画

- 男女共同参画の意義についての男性の理解を深めるような取組を推進していく必要
- 戦略的な広報・啓発
 - 実践につながる取組
 - 男性の孤立や日常生活自立の困難に対する支援のあり方

【推進体制】

